

1 国家財政・地方財政

- 〔国家財政〕 緩やかな回復基調が続いているが、依然として不透明
(^_^) 消費税引上げに伴う駆込み需要の反動が和らぎつつあり、緩やかな回復基調
(>_<) 人手不足感の高まりや電力供給の制約等が先行きのリスクとなっている
- 〔国予算〕 経済成長と財政健全化を達成するメリハリある予算を編成
・施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除し予算の中身を大胆に重点化
- 〔地方財政〕 景気改善の動きはみられるが、不安定な状況
〔歳入〕 税制改正や地方交付税の取り扱い等が不確定で、財源確保が見通し難い状況
〔歳出〕 社会福祉経費や市債償還経費等の義務的経費が大きな負担

2 茨木市の財政状況

- 〔現状〕 市税収入の減少や社会福祉経費の増大で厳しいが収支は均衡
〔歳入〕 ・固定資産税の評価替えや法人税割の一部国税化に伴い市税収入が減少し、一般財源は前年度より減少する見込み
〔歳出〕 ・少子高齢化の進展等により社会福祉経費が増大するが、公債費は低水準
・活力あるまちの発展に向けた主要プロジェクトに多額の財源が必要
(立命館大学開学に伴う周辺整備、(仮称)JR総持寺駅整備等)
- 〔財政収支見通し〕 平成29年度から財源不足が生じる厳しい財政状況
〔歳入〕 ・税等一般財源は生産年齢人口が減少しつつも一定の経済成長を見込み微増
〔歳出〕 ・高齢者人口や生活保護世帯等の増により、社会福祉経費が増加傾向
・新規・拡充のソフト事業、主要プロジェクト等のハード事業及び公共施設等の老朽化対策等の行政の使命を果たすために多額の財源が必要
・政策事業の実施により、翌年度以降に経常化する経費が累積

3 予算編成の基本方針

平成27年度は、新たな総合計画に基づくまちづくりのスタートにあたり、まちの将来像の具体化に向けた重点プランの施策を推進するため、

**「財政の健全性」を確保のもと
「今」必要なサービスの充実と
「将来」の活力あるまちの発展」を実現！！**

をスローガンに掲げ、財政計画における「将来にわたり行政の使命を果たす」ため、メリハリあるビルド&スクラップを実践する予算を編成する！！



政策事業の財源40億円については、経常経費の見直し目標額2億円の達成により42億円を確保し、35億円は実施計画掲載予定事業に、残りのうち6億円は「さらなる総合計画実現枠」及び将来の財政負担の軽減に向けた市債発行抑制等に活用する！！

メリハリあるビルド&スクラップの実践

～柔軟な財政構造の保持～

新たに実施する事業(ビルド)の財源は、既存事業・制度の見直し(スクラップ)により創出することを市民にしっかりと説明できる「メリハリあるビルド&スクラップの実践」に取り組む

ビルド

～市民サービスの向上を図る事業の着実な実施～

- ・実施計画掲載予定事業は、事業費の精査、効果的・効率的な実施方法等を検討
- ・「さらなる総合計画実現枠」を活用し、行政課題の対応と魅力あるまちづくりにつながる事業を各部各課でアイデアを出し積極的に立案

スクラップ

～経常経費見直し目標額2億円の達成～

- ・見直し目標額の達成に向け、全庁的に取り組む <目標額2億円は部別に配分>
⇒ 政策事業の経常化する経費の抑制及び政策事業の追加財源枠を設定

ハード事業の適切な選択

～将来への負担の抑制～

- ・ハード事業の適切な選択により、市債発行を抑制し将来の公債費負担を軽減
⇒ 財政計画における将来の収支改善に向け、市債発行限度額を設定

公共施設等の老朽化対策

～長寿命化に努め予防保全的な改修等を実施～

- ・公共施設やインフラ施設の老朽化による改修等の経費が集中し大きな財政負担となることから、長寿命化による平準化を図る予防保全的な改修等の財源を確保

4 【財政計画】 財政収支見通し

現行制度による人口推計を基本とした一般会計の将来見通し

〔人口推計〕 過去及び将来の人口動態を考慮した推計

〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳出〕 〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳出〕 〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳出〕 〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔歳出〕 〔歳入〕 景気動向、生産年齢人口推計、固定資産税の評価替え等を反映

〔譲与税・交付金(他)〕 H26予算額ベース

〔地方交付税〕 22～35億円を見込む

〔歳出〕

〔人件費〕 実績等をもとに、現状の職員数の維持を基本に見込む

〔社会福祉経費〕 年少人口の減少、高齢者人口の増加の推計等を反映

〔公債費〕 借入済みの市債の償還予定に、H26以降の市債推計を反映

(単位: 億円)

中長期財政見通し		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
A 経常事業	①歳入	784	792	794	796	800	802	801	801	805	803
	(1) 市税	438	443	449	445	451	457	453	459	465	461
	(2) 譲与税・交付金	56	71	71	71	71	71	71	71	71	71
	(3) 地方交付税	26	28	30	35	32	27	30	24	22	24
	(4) 市債(臨時財政対策債)	22	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) その他	242	243	244	245	246	247	247	247	247	247
	②歳出	744	754	757	762	765	763	761	760	761	754
	(1) 人件費	140	139	138	140	140	139	140	140	142	140
	(2) 社会福祉経費 ※1	320	326	331	334	337	340	342	343	346	349
	(3) 公債費	47	49	49	49	49	48	47	46	43	36
(4) その他	237	240	239	239	239	236	231	230	230	229	
A 経常収支 ①-②	40	38	37	34	35	39	40	41	44	49	

※1 扶助費+繰出金(国保・後期・介護)+後期高齢者療養給付費負担金

B 政策事業		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
B 政策事業	事業費	92	65	80	45	40	40	38	35	48	62
	市債	40	24	30	17	16	16	15	13	20	29
B 一般財源	27	22	25	20	18	19	18	17	17	20	

※ ハード事業、ソフト事業、基金積立、主要プロジェクト事業に関する事業費を見込む。

C 公共施設等の老朽化対策費		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
C 公共施設等の老朽化対策費	事業費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	市債	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
C 一般財源	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	

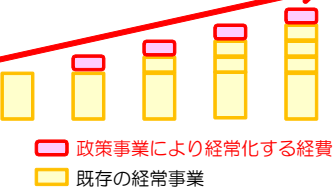
D 政策事業の経常化分 合計		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
D 政策事業の経常化分 合計	D1 ソフト事業の新規・拡充経費	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18
	D2 公債費	1	2	3	6	9	11	13	15	17	19
D 政策事業の経常化分 合計	1	4	7	12	17	21	25	29	33	37	

※D1 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、毎年累積していく。

※D2 ハード事業、公共施設等の老朽化対策費の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に経常化していく。

E 最終収支 A-B-C-D		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
E 最終収支 A-B-C-D		1	1	▲6	▲9	▲11	▲12	▲14	▲16	▲17	▲19

「政策事業の経常化」
《ビルドのみ》



平成29年度から赤字に！？
政策事業により経常化する経費が原因みたい…
何か手立てを講じなきゃ！！

5 【財政計画】 将来を見据えた取組み

(単位: 億円)

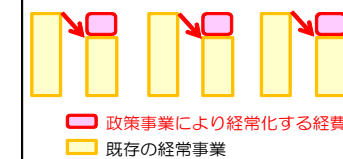
E 中長期財政見通し		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
E 最終収支 (取組前)		1	1	▲6	▲9	▲11	▲12	▲14	▲16	▲17	▲19

収支不足の改善を図るために…

F 中長期財政見通し		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
F 取組効果 合計	F1 経常事業の見直し (累積額) 毎年▲2億円	▲2	▲4	▲6	▲8	▲10	▲12	▲14	▲16	▲18	▲20
	F2 ハード事業の適切な選択 事業費 市負担 H27～H29: ▲10億円 ▲3億円 H30～ : ▲8億円 ▲2億円	▲3	▲3	▲3	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
	F3 起債抑制に伴う公債費減 (起債) H27～H29: ▲6億円 H30～ : ▲5億円 (公債費) H31～ : ▲1～3億円					▲1	▲1	▲1	▲2	▲2	▲3
F 取組効果 合計		▲5	▲7	▲9	▲10	▲13	▲15	▲17	▲20	▲22	▲25

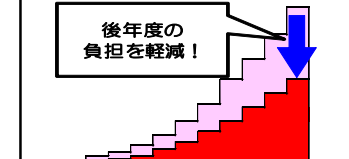
〔柔軟な財政構造の保持〕

F1 ビルド&スクラップの実践による
経常経費の見直し



〔将来への負担の抑制〕

F2 ハード事業の適切な選択
F3 起債抑制に伴う公債費減

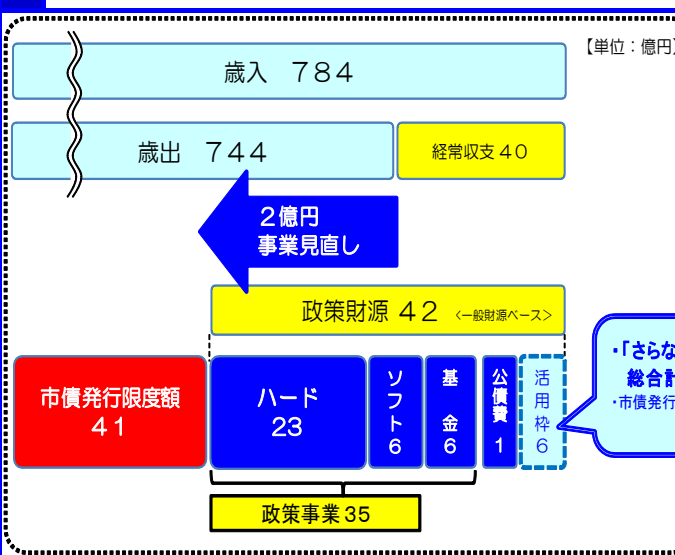


将来にわたる
財政の健全性
の確保に向けて
F1～F3
の取組みを実施

G 中長期財政見通し		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
G 取組後収支 (E-F)		6	8	3	1	2	3	3	4	5	6

6 当初予算編成に向けての財源フレーム

収支不足の改善！！



ビルド&スクラップの実践による経常事業の見直しとハード事業の適切な選択による市債発行の抑制の取組みが必要なんだよ。これにより、行政の使命である市民サービスの充実を図っていくんだ！

・「さらなる
総合計画実現枠」
・市債発行の抑制
等に活用

